

BTMU 環大西洋ビジネス通信

(Vol.9)



「トルコ・イスタンブール市内点景」



Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ

国際業務部

～目次～



〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治経済トピックス

- 〈トピックスレビュー〉「11月発行“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
- 〈トピック解説〉「「財政の崖」- 敢えて“回避”しない選択も？」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- 一般特惠関税 (GSP) 新規則を公示、ブラジルなどが特惠の対象外に (EU)
- 認定事業者 (AEO) 制度で日本と合意、通関手続きを簡素化へ (米国)
- 日本との経済連携協定 (EPA) 交渉開始を承認 (EU)

〈2〉 欧米ビジネス特集

～「オランダ政権と欧州の新たな社会民主主義モデルの模索」

〈3〉 「天涯地角 (フロンティア) 見聞録」

～「2012年の中東・北アフリカ諸国の経済成長率は5%台達成の予測」

〈4〉 欧米・中近東・アフリカ」関連弊行セミナー情報

「グローバル経営支援セミナー (ブラジル編)」

～ブラジル経済の現状と展望 投資環境、労働事情、リスク管理の視点～

〈5〉 今月以降の政治・経済スケジュール

〈1〉先月の政治・経済TOPICS

(1)主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
11/1 木	ブラジル政府は工業製品税(IPI)減税政策を年末まで再延長、国内新車販売台数は380万台規模に
2 金	米10月雇用統計で2カ月連続7%台を維持、新規雇用者数と雇用環境に改善の兆候
3 土	
4 日	
5 月	ドイツ・英国両財務相は多国籍企業の租税回避行為に対応する国際税務スキーム検討を共同提案
6 火	仏政府は国内産業立て直しに向けて200億ユーロ相当の企業労働コスト負担の軽減策を発表
7 水	
8 木	欧州委員会が中国製太陽光パネルと主要部品に対する反補助金調査の開始を発表
9 金	財政の崖問題で民主・共和両党の協議再開、オバマ大統領は強気の姿勢で臨む
10 土	
11 日	
12 月	ギリシャ議会は総額94億ユーロ分の追加歳出削減策を盛り込んだ2013年予算案を賛成多数で可決 国際エネルギー機関が2020年頃までに米国が世界最大の産油国になるとの見通しを示す
13 火	
14 水	米オバマ大統領は「財政の崖」問題で来週半ばまでに中間層への減税措置の延長を決めるよう議会の求める
15 木	EUは7～9月期の域内総生産(GDP)は前期比実質0.1%減と2期連続でマイナス成長と発表
16 金	第22回イベロアメリカ首脳会議開催、南米メンバー諸国から欧州諸国の緊縮財政政策への批判が噴出
17 土	
18 日	米オバマ大統領がタイを訪問、タイ側がTPPの交渉参加への関心を示す
19 月	ポーランドのコモロフスキー大統領が「2015年にはユーロ圏の加盟準備が整う」と発言 米オバマ大統領、現職米大統領として初めてミャンマーを訪問
20 火	FRBのバーナンキ議長、財政の崖が経済回復への重大な脅威と警告、議会や政府に迅速な取り組みを促す
21 水	
22 木	欧州理事会は新たに欧州中央銀行(ECB)専任理事にルクセンブルグ中央銀行メルシュ総裁を任命
23 金	
24 土	
25 日	スペイン・カタルーニャ自治州議会選で独立派が過半数を占める
26 月	ユーロ圏諸国がギリシャ融資再開で合意、債務圧縮期限は「2020年までに124%」へ修正
27 火	米格付け会社フィッチ・レーティングス、アルゼンチンの外債建て長期格付けをBからCCCに3段階引き下げと発表
28 水	ブラジル中央銀行がインフレ警戒から政策金利下げを見送り、一方で景気は上向く兆候を示さず
29 木	国連本会議はパレスチナの国連での資格をオブザーバー国家に格上げする決議案を採決
30 金	

▶〈トピックスレビュー〉11月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン

〔第43号目次〕

- ◎米国 —◆10月米雇用統計で失業率は2カ月連続7%台維持、新規雇用者数と雇用環境に改善の兆候
- ◎ブラジル —◆「新車工業製品税 (IPI) 減税」政策を年末まで再延長、国内新車販売台数は380万台規模に
- ◎ギリシャ —◆財政破綻回避に向け追加緊縮案でトロイカと大筋合意、ユーロ圏財務相会合に注目集まる
- ◎英国 —◆欧州連合の次期中期予算を巡り対立強まる、英議会は首相に一段と強硬な交渉を要求

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BW20121112.pdf>

〔第44号目次〕

- ◎米国 —◆「財政の壁」問題で民主・共和両党の協議再開、オバマ大統領は強気の姿勢で臨む
- ◎欧州連合 —◆欧州委員会が中国製太陽光パネルと主要部品に対する反補助金調査の開始を発表
- ◎ドイツ・英国 —◆多国籍企業の租税回避行為に対応する国際税務スキーム検討を共同提案
- ◎フランス —◆国内産業立て直しに向け200億ユーロ相当の企業労働コスト負担の軽減策を発表

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BTMU20121119.pdf>

〔第45号目次〕

- ◎米国 —◆環太平洋連携協定 (TPP) 参加交渉にタイが関心を表明、アジア重視のオバマ大統領は歓迎
- ◎欧州連合 —◆第3四半期ユーロ圏GDP成長率は前期比0.1%減と2期連続マイナス、景気後退局面に突入
- ◎スペイン —◆イペロアメリカ首脳会議で南米メンバー諸国から欧州諸国の緊縮財政政策への批判が噴出
- ◎ギリシャ —◆ユーロ圏諸国は財政収支赤字の再建期限の2年延長を承認も、次回融資は先送りの判断

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BTMU20121126.pdf>

〔第46号目次〕

- ◎米国 —◆オバマ大統領がビルマ(ミャンマー)を米現職大統領として初訪問、地元は歓迎ムードに沸く
- ◎スペイン —◆カタルーニャ自治州議会選で独立派が過半数を占める、次は独立の可否を問う住民投票か
- ◎ポーランド —◆2015年のユーロ加盟を表明、欧州債務危機で揺らぐユーロの信認アップに寄与するか
- ◎ギリシャ —◆ユーロ圏諸国がギリシャ融資再開で合意、債務圧縮期限は「2020年までに124%へ修正

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BW20121203.pdf>

▶〈トピック解説〉「財政の崖」—敢えて“回避”しない選択も?—

「財政の壁」問題で民主・共和両党の協議再開、オバマ大統領は強気の姿勢で臨む (PAN ATLANTIC WEEKLY 44号より)

11月9日、6日に再選されたばかりのオバマ米大統領は、今後の経済・財政政策についてホワイトハウスで演説し、減税措置の失効と自動的な歳出削減が急激な財政緊縮を引き起こす「財政の崖(*)」の回避に向けて、民主・共和両党の幹部との協議再開を表明した。

一番の争点となっているのは、ブッシュ前大統領が導入した所得税減税策が2012年末で期限切れとなることにある。

民主党とオバマ大統領も減税延長には反対しないものの、「富裕層はより大きな税負担をすべき」として、年収25万ドル(約2,000万円)以上の富裕層を対象から除く考え。

「公平な社会」の実現を高く掲げるオバマ大統領にとって、富裕層に有利な「ブッシュ減税」の修正を図ることは、大統領就任時からの重要なテーマ

であり、民意を受けて再選された直後だけに、妥協を許さない強硬な姿勢で共和党との交渉に臨むものと思われる。これに対し、共和党のベイナー下院議長は記者会見を開き、現状のままの減税策を1年間延長し、その間に税制や社会保障制度を見直すべきと主張、富裕層を減税対象から除外する民主党案には反対だと述べた。

然しその一方では、民主党との協議には期待感を示し、従来からの主張である歳出削減にのみ偏らない方法での妥協を模索する姿勢を見せており、民主党との合意を目指す方向性は明らかである。

年末まで残された時間が少ない中、民主党と共和党が妥協策を見出すことができるか、今後の議論の進展には世界中が注目している。

(ポイント)

米議会選挙の結果、上院は民主党、下院は共和党が過半数を占める「ねじれ」状態が継続することとなった。

「財政の崖」を回避するための合意が年末までに成立しないのではないかと懸念から、足許の米国株式市場は軟調に推移している。

仮に妥協が成立しない場合、徐々に改善傾向を強めている米経済も一転してマイナス成長に落ち込むと予想されている。

更に2カ月連続で8%割れとなった失業率も、米議会予算局(CBO)の試算では、2013年末までに9%台に上昇する可能性がある」と指摘されている。

重大な影響が懸念される「財政の崖」問題であるが、だからと言って安易な妥協も許されない。

米財政赤字は2009年以降4会計年度連続で1兆ドルの大台を超えており、もし共和党の主張を全面的に受け入れて減税延長や歳出削減の停止を実施したとすれば、米財政への市場の信認は大きく損なわれると思われる。

更に、自動的な歳出削減は暫定的に回避した上で、新選議員により構成される1月招集の新議会の下で、中期的な財政赤字削減計画の策定を目指せばいいとする妥協案も出ているが、財政赤字削減を単に先送りするだけだと看做されてしまえば、米国債価格下げの議論が再燃、欧州債務危機で揺れる世界の金融市場に更なる混乱を及ぼしかねないと思われる。

〈「財政の崖」への対応に関する民主党と共和党の主張〉

	民主党	共和党
減税	富裕層を除く減税延長。(いかなる期間でも全面的な減税延長は認めない)	全面的な減税延長。(増税は経済成長を阻害する)
歳出削減	社会保障費の削減には慎重な姿勢。	(全面的減税延長の上で)社会保障費等の歳出削減を積極的に求める姿勢。

(*)「財政の崖」とは:

ブッシュ前大統領が実施した大型減税とオバマ大統領が景気対策として導入した給与税減税や緊急失業保険給付などの終了と、民主・共和両党での財政健全化協議が纏まらなかった末の産物である強制的歳出削減が夫々2012年末と2013年初に到来することを指す。

今年2月の議会公聴会で、米景気への下押し圧力と世界景気への波及を懸念するバーナンキFRB議長が名付けた。バーナンキ議長は、ブッシュ、オバマ両大統領が導入した減税措置を一気に終了させれば、回復途上にある米景気が著しい後退に陥るであろうとの警告を与えていた。

米議会予算局(CBO)の試算によると、減税の終了など実質増税額は約4千億ドル、強制的歳出削減額は約2千億ドル規模とされる。

「財政の崖」が強く意識される理由は、その規模が合計約6千億ドルと大きいことに加え、この強制的な減税終了と財政赤字削減策が実行に移されれば、その影響は米国内の全ての経済セクターを通じ、厳しい景気後退に陥る程の強いインパクトを持っているからだと言える。

与野党クリスマス合意を阻むもの

クリスマス休暇入りを目前に控え時間的猶予が乏しくなる中、オバマ大統領・民主党と共和党の間で、「財政の崖」を回避するための協議が続いている。ポイントは約4千億ドルの税収の変更項目の内、「約2.2千億ドルのブッシュ減税措置の延長」と、延長を認めた場合の代替財源措置としての「増税乃至はメディケア支出削減」の扱いにある。

「小さな政府」を志向し「減税」と「政府支出の削減」を是とする共和党にとって、富裕層とはいえ増税を許容することは、党の本質的なイデオロギーに触れる微妙な部分であるように、民主党にとってメディケア支出の削減を許容するといった妥協は、「弱者支援への積極的な政府関与」を是とするイデオロギーに反し許されない問題である。「富裕者層へのブッシュ減税を失効させるか延長するか」という「財政の崖」の一項目が今、オバマ政権・民主党と共和党の間の包括的な財政再建策の議論の進展を阻んでいる状況にある。



交渉が始まる前の段階で市場関係者は、両党共に財政の崖から転落して景気が腰折れになることは望んでいないはずとして、政府や議会の間で年内に一定の合意が得られるとの楽観的な観測を示していた。だが今回の議会審議が今月13日から議会がクリスマス休暇入りする21日までのごく短い期間に限定されていること、また11月に行われた選挙で落選した議員も含むメンバーで議論されていることなどから、一旦「財政の崖」問題は減税措置と強制的歳出削減実施の期限を一定期間だけ延長し、年明け1月3日から始まる新メンバーが揃う新議会に本格的な議論を委ねるといったシナリオが有力視されつつある。その場合には、米景気に対する持続的な下振れリスクが維持されるため、一時的に企業の設備投資や新規雇用を抑制する影響があると指摘されている。

「財政の崖」の本質と冷静な妥協

連邦議会予算事務局(CBO)が11月に発表したレポートによると、このまま「財政の崖」に何も手を打たなかった場合、2013年実質GDP成長率(第4四半期比)は0.5%のマイナスに落ち込む一方で、失業率は現在の7%後半から2013年末には9.1%に上昇するなど、米国経済が深刻な打撃を受けることが予測されている。各報道機関も一様に、このまま交渉が纏まらなると米国経済が再びマイナス成長に落ち込むと警告を発している。だが「財政の崖」の本質からすれば、敢えて『崖』を回避しない選択も合理的と思える面については余り報じられない。

実質増税となる各種減税措置の終了とは、そもそも臨時的な家計・企業向け経済対策の終了に他ならず、景気が回復した段階で廃止乃至は終了しておくべきもの、との見解がある。

また強制的歳出削減とは、中長期的な米財政の再建計画の始まりの一步に他ならず、議会が自律的に削減策を打ち出せないのであれば、機械的に歳出を削減することにも一定の合理性があるとの見解もある。

その立場からは、経済対策の終了と歳出削減の実施を「財政の崖」と呼び懼れるのは、財政赤字の膨張を犠牲に経済成長を優先してきた経済政策のゆがみを永年軽視してきたことの反動に過ぎないと考えられる。一般的に財政は自己膨張的の性質を持つとされ、景気悪化時に下支えを目的とした財政の規模は拡大する一方、景気回復時においても政治家は有権者の反発を恐れ、一度与えたインセンティブの廃止に躊躇するため緊縮に繋がらない。事実、ブッシュ前大統領時代に実施された減税措置は既に10年近く継続され、景気対策が経済対策として恒常化した名残となったように、経済対策とはその目的を微妙に変遷しつつ継続される性質を有すると言われる所以である。

2008年以降米国の財政赤字は4年連続で1兆ドルを超える水準で推移しており、CBO報告は現行減税措置を全て継続した場合、目先数年の経済成長率や失業率の悪化は避けられるものの、財政危機に陥るリスクが深刻化する結果、長期的には米国経済が衰退に向かうとする。

また今後米国の累積債務の削減努力が十分でないと判断されれば、最上位トリプルAの米国債(注:S&PはAA+に格下げ済)の格下げ懸念が強まる可能性も否定できない。

このように、「財政の崖」は景気面では確かにマイナス要因であるが、財政面では健全な財政規律への復帰への取り組みを強力に促進する起爆剤に成り得るプラス要因だと認識することが出来るとされる。

とは言え回復基調にある米景気が腰折れすると、リセッション下の欧州や成長鈍化中の中国・インド・ブラジルなど新興国の経済にも影響が及びかねないため、「財政の崖」のインパクトを可能な限り軽減させることで景気へ配慮しつつ、財政再建に疑念を生じないバランスを如何に図るかという冷静な妥協が可能かが、今後の交渉上のポイントとなろう。その場合、財政再建の具体的な実行確実性が求められる以上、「崖」とまでは言えないものの減税措置の終了や歳出削減の一定規模の組み合わせが必要となるため、来年の米景気が下プレ圧力に晒される可能性は高いと思われる。

(文責:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 片倉寧史)

(参考資料:ジェトロ「世界のビジネスニュース」、内閣府「2011年世界経済の潮流」、WSJなどニュースメディア情報)



(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

➤ 一般特恵関税 (GSP) 新規則を公示、ブラジルなどが特恵の対象外に (EU)

- ✓ 10月31日、EUの新たな一般特恵関税(GSP)規則が官報に公示された。新規則は11月20日発効、2014年1月から適用が開始される。
- ✓ 旧規則では176カ国・地域が対象とされているが、GSP対象国の大幅な見直しにより、新規則では対象は89カ国・地域まで絞り込まれている。
- ✓ 新規則では「最も必要としている国により多くの特恵を与える」ことを目的に、さまざまな変更が行われた結果、高所得国または中高所得国に分類される国も除外されるため、ブラジル、アルゼンチン、ロシア、マレーシアなどが対象から外れる。



《ポイント》

今回、GSP対象品目を拡大するとともに、従来センシティブ品目(3.5%軽減)とされていた品目の一部を非センシティブ品目(無税)に移行している。旧規則ではある製品の特定国からの輸入の3年間平均額が、GSP対象国全体からの当該製品輸入額の15%(繊維は12%)を上回った場合、当該部の製品をGSP対象外とするとされていたが、新規則ではこれを17.5%(繊維は14.5%)に引き上げる。またGSPプラスの資格基準を緩和した。それにより申請手続きは一定の見直し期間のみ認められていたが、新規則ではいつでも認められる。

➤ 認定事業者 (AEO) 制度で日本と合意、通関手続きを簡素化へ (米国)

- ✓ 11月28日、米国は税関当局が認定した事業者の通関手続きを簡素化するAEO制度を提供することで日米が合意したことを発表した。
- ✓ 日本から米国への輸出を行う業者については既に適用対象となっていたが、12月3日からは米国からの輸入業者についても適用対象となる。
- ✓ 今後、日米それぞれのAEO事業者による日米間の貿易の円滑化が一層促進されることが予想される。



《ポイント》

今回の相互承認取り決めの内容は、

1. 輸出入貨物の審査・検査の際、当該貨物が相手国のAEO事業者による輸出入貨物である場合には、その資格をリスクに反映できること。
2. 自国のAEO制度に関して相手国事業者を審査する場合に、当該事業者が相手国のAEO事業者であるときは、その資格を受け入れること。
3. 有事の際にAEO事業者の貨物を優先的に取り扱う共同の仕組みの構築に向けて努力すること。
4. 各種のセキュリティ関連措置の適用に当たり、相手国のAEO事業者に対しては、期限の範囲内かつ可能な限りで、その資格を考慮に入れるべきである、となっている。

➤ 日本との経済連携協定 (EPA) 交渉開始を承認 (EU)

- ✓ 11月29日、欧州連合(EU)貿易担当相理事会は、日本との経済連携協定(EPA)交渉を開始することで合意し、権限委任を欧州委員会に付与することで決定した。
- ✓ 同時に、日本との政治や国際関係および分野別課題などの枠組み協定の交渉開始を承認した。
- ✓ 両協定の交渉は来春にも開始する見込みである。



《ポイント》

欧州委員会試算のEPA効果は、2020年までに日本の国内総生産(GDP)が最大で0.7%、EUは1.9%それぞれ増加し、日本の対EU輸出は最大で24%、EUの対日輸出は同33%それぞれ増加するとされる。しかし双方の貿易額は大きいと見られ、特に自動車産業については交渉の難航が予想される。EUは交渉開始後1年が経過しても、日本の非関税障壁撤廃に進捗が見られない場合は交渉を打ち切るとしている。

〈2〉 欧米ビジネス特集

～「オランダ政権と欧州の新たな社会民主主義モデルの模索」

概要

フランスのオランダ政権は、欧州の社会民主主義政治に新たな座標軸を提供することができるのか。緊縮路線と成長・雇用重視が併存する政策運営のかじを取る オランダ大統領にとって、社会民主主義路線の修正は容易ではないかもしれないが、その第一歩が踏み出されようとしている。



ユーロ危機の背景には二つのパラドックスがある。

第一は、ユーロ導入の成功後に享受した恩恵から債務累積問題の深刻化に陥ったという見方である¹。

第二は、もともと欧州経済モデルとは異質の新自由経済主義を理論的基盤とする市場統合協定を、欧州の社会民主主義勢力が受け入れたという見方である。

今、欧州安定メカニズム、欧州連合(EU)財政協定などのユーロ圏ガバナンスの進展が取り沙汰されているが、経済のグローバル化が進む中で、ユーロ危機に対しては米国発の市場経済学の論理を超えた見方が必要なのではないか。

ここに、フランスにオランダ大統領が登場した重要性がある。

社会民主主義勢力であれ保守勢力であれ、これまでの自己矛盾を克服して「欧州の資本主義モデル」に基づいた経済統合に政策転換する必要があるのではと筆者は考える。

¹ Révolutions (Matthieu Pigasse著、PLON社)

〈新自由主義的経済学の攻勢と重なった「大転換」〉

オランダ政権は、欧州の社会民主主義政治に新たな座標軸を提供することができるのか。

1980年代以降、欧州では正統的で厳格な金融財政政策を義務付ける経済通貨同盟の結成と1999年の共通通貨ユーロの誕生以来、伝統ある欧州型の福祉国家経済モデルの土台が揺さぶられ続けてきたと考えられる。ユーロ導入と引き換えに、マーストリヒト条約基準を実行していけばいくほど欧州型の社会福祉水準が脅かされるというリスクに直面してきた。

ドイツ社会民主党(SPD)やフランス社会党(PS)などの社会民主主義勢力は、このような内容を包含する欧州統合にも賛同してきたが、ベバリッジ型の社会保障制度を有していた英国労働党や北欧諸国の政治勢力はそれに異論を唱えてきた。

欧州の社会民主主義勢力にとってのこのような「大転換」²は、一つは欧州全体として第二次世界大戦後の「栄光の30年」の経済成長時代の終了と、ネオリベリズムと称すべき新自由主義的な経済学の攻勢と重なったというパラドックスに満ちていたと言ってよい。

欧州の社会民主主義諸政党はこのとき、米国プリンストン大学教授のAndrew Maitland Moravcsik氏の表現を借りれば「欧州統合を受け入れる選択」³をしたのである。

「栄光の30年」の経済成長は、資本階層と労働階層の勢力間における、より均衡の取れた分配を目指すものであった。

米国のシカゴ学派の新自由主義は、レーガン政権とサッチャー政権の経済政策を通してイデオロギー的な色彩を放っていた。

重要な構造改革路線が労働市場の分野を中心に推進され、資本主義の金融経済化は資本側に富の蓄積を加速するものであった。

このように社会民主主義には非常に不利といえる状況の中にありながら、欧州の社会民主主義政党は欧州統合を推進する立場に立ったのである。

これはまさに、ネオリベリズムを後ろ盾にする一つの欧州に軸足を置くことであった。マーストリヒト条約の締結は、新自由主義的な欧州の経済統合の土台を構築しようとした1980年代以降の10年間の頂点に到達した象徴であり、それ以前の30年間のキリスト教民主主義型の欧州の姿とは次第に懸け離れていくことになった。この点においてフランスのミッテラン政権と社会主義勢力がネオリベリズムの潮流に接近していったことは歴史的な方向転換であったが、その他の政党もこのような欧州統合の動きにためらうことなく加わっていった。

2・3 Andrew Maitland Moravcsik Professor of Politics and director of the European Union Program at Princeton University. Moravcsik has published one book, titled The Choice for Europe: Social Purpose and State Power from Messina to Maastricht

<緊縮政策から成長と雇用重視政策への方向転換は可能か>

フランスのオランド大統領就任によって、ユーロ圏の経済政策はこれまでの緊縮政策一辺倒から成長と雇用を重視する経済政策へと方向転換するのであろうか。

オランド政権の登場は、メルコジ(ドイツのメルケル首相とフランスのサルコジ前大統領による共同歩調)コンビによって進められていた緊縮政策を拒否することにつながっていくのか。

この15年間で欧州主要国のトップが緊縮政策は不可避ではないこと、そしてこれからは成長と雇用が優先課題になると公言したのはこれが初めてである。オランド大統領の新政策の実行力が注目される。

1997～2002年にかけてはEU 15カ国のうち、12カ国において社会民主主義政党が与党であった。

オランド大統領の出現によって、欧州統合における新たな社会民主主義勢力は果たして当時の「第三の道」を止揚したような路線を見いだすことができるのだろうか。



<欧州各国の緊縮策の3類型>

EU、特にユーロ加盟諸国はリーマンショックの発生した2008年は財政出動に動いたが、2009年以降、緊縮財政政策に方向転換し、その後も各国ともこれに足並みをそろえている。

2011年には財政再建を最重要課題とすることがより鮮明になった。

これはギリシャ、アイルランド、ポルトガルなどへの欧州や国際通貨基金(IMF)の金融支援を念頭に置いていること、そして債務問題を未然に防ぐために財政状態の正常化に乗り出したことを背景としている。

財政再建については通常、三つのルートがある。

そのうち二つのルートは財政支出削減、もう一つのルートは歳入を増やすための増税である。

第一は公共支出の削減で、国家公務員の給与引き下げや国家公務員数の削減が行われる。公共投資も控えるか、雇用創出や経済成長を短期間に達成できるような支出に限定される。

第二は社会保障費の削減で、年金給付開始年齢の引き上げ、年金給付額の引き下げ、失業手当支給期間の短縮、その他の給付手当の引き下げなどが行われる。

第三は国家財政を救済するための増税が行われる。付加価値税(VAT)、所得税、資本取引税などの引き上げによって国の歳入を拡大する。これ以外にも英国、ドイツ、オーストリアのように国防費などをカットする国もある。

欧州各国とも財政緊縮路線だが、各国の歳出削減や歳入拡大の重点は、ドイツ、デンマークなどでは公共支出の削減、スペイン、ギリシャ、英国では年金給付の制限、フランスを中心にほとんどの国は増税という構図になっている。



＜サルコジ前政権時代から決別する経済政策＞

フランスのオランド大統領は就任前より「社会党2012年プロジェクト『変革』」⁴「フランスのための60の約束」⁵などの選挙公約やマニフェストを発表して、緊縮色の濃い内外の経済政策を、成長・雇用を重視する路線に変更すると表明していた。

2012年9月28日に閣議で明らかにされた2013年政府予算案では、300億ユーロというフランスでは「財政ショック」と形容される財政縮小によって2013年に財政赤字の対国内総生産(GDP)比率を4.5%から3%に縮小するという内容が明らかにされた。

サルコジ前政権と同じ財政赤字目標だが、それを達成するための合計360億ユーロの増税と60億ユーロの支出削減を差し引いた300億ユーロは、企業と世帯に対する100億ユーロの増税負担に依存する歳入重視型の財政再建策となっている。

緊縮路線と成長・雇用重視が併存する一見矛盾した政策運営のかじ取りについて、オランド大統領は、2013年末に向けての財政赤字対GDP比率3%達成こそがユーロ圏経済の安定に直結すると考えている。

初年度の予算は、企業と高所得層に対する課税強化が前面に出る内容である。

具体的には企業に対する特別事業税控除の廃止や課税強化、富裕税の導入の他、新幹線整備・首都圏交通プロジェクトの中止、在外公館一元化、内務省の人員削減、文化事業費カットなどとなっている。

さらに、大統領就任以来2012年8月上旬までに発表された最低賃金の引き上げ、教員の増員、長期雇用労働者の年金支給開始年齢の引き下げ、相続税の引き上げ、世代契約制度、青少年雇用プランなどを盛り込んだ、2012年補正予算法をさらに補強したものとなっている。

これらの措置を通じて、オランド政権はサルコジ前政権時代の経済政策から決別することに主眼を置いてきた。

2012年6月28、29日のEU首脳会議で締結した「成長・雇用協定」に続く国内での成長促進策については、選挙公約でもあった公的投資銀行の設立を10月に決定した。

また、国際競争力強化についての政策運営は、年末にかけ加速すると期待されている。

オランド大統領にとって社会民主主義路線の修正は容易ではないかもしれないが、その第一歩が踏み出されようとしている。

⁴ projet socialiste 2012 LE CHANGEMENT (Odile Jacob著)

⁵ Soixante engagements pour la France 社会党大会(2012年1月22日)とMaison des Métallosでのオランド氏の大統領選挙に向けての記者会見(2012年1月26日)での発表

※なお、本稿で述べた意見は全て筆者の私見である。

M323-0011
(2012年10月25日作成)

《記事提供》



瀬藤 澄彦 Sumihiko Seto

パリクラブ(日仏経済交流会)会員

帝京大学経済学部教授。兼訪東京理科大学、リヨン・シアンスポ政治大学院(SciencePo Lyon)講師。

早稲田大学法学部卒業後、ジェトロ入会。アルジェー、モントリオール、パリ、リヨンのジェトロ事務所長、次長。パリ・ヘルシー仏経済財政省・対外経済関係局・日本顧問
2001年度フランス国家殊勲(オールドル・ナショナル・ド・メリット)シュバリ工賞受賞。
著書多数。

※ パリクラブは、日仏経済交流の支援を目的とした駐仏勤務経験者を中心とする団体です。

Profile

〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～「2012年中東・北アフリカ諸国の経済成長率は5%台達成の予測」

概要

国際通貨基金(IMF)の世界経済見通し(WEO)は、中東・北アフリカ地域の2012年の経済成長率について5.3%と好調を維持すると予測している。

WEOは石油輸出国の成長率がリビアの産油量の回復もあって6.6%と高水準を記録する一方、石油輸入国については欧州における信用不安の影響もあって1.2%の低成長率に終わるとみている。

国際通貨基金(IMF)が東京で開催された年次総会を前に発表した世界経済見通し(WEO)は、2012年の世界経済の成長率の見通しを3.3%へと引き下げ中、中東地域については好調に推移し5.3%を達成するとしている(表参照)。

【表 中東諸国の経済成長率の見通し】

国名など	2011年	2012年	2013年
中東・北アフリカ諸国	3.3	5.3	3.6
石油輸出国	3.9	6.6	3.8
イラン	2.0	▲0.9	0.8
サウジアラビア	7.1	6.0	4.2
アルジェリア	2.4	2.6	3.4
アラブ首長国連邦	5.2	4.0	2.6
カタール	14.1	6.3	4.9
クウェート	8.2	6.3	1.9
イラク	8.9	10.2	14.7
石油輸入国	1.4	1.2	3.3
エジプト	1.8	2.0	3.0
モロッコ	4.9	2.9	5.5
チュニジア	▲1.8	2.7	3.3
スーダン	▲4.5	▲11.2	0.0
レバノン	1.5	2.0	2.5
ヨルダン	2.6	3.0	3.5
マグレブ諸国	▲1.9	1.9	6.0
マシュレク諸国	1.8	2.0	3.0

出所: IMF「世界経済見通し 2012年10月版」

注: 1) 2012年、2013年は予測

2) マグレブ諸国は、アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジアを指す。

3) マシュレク諸国は、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリアを指すが、本見通しではシリアは除外されている。



最新のWEOは、中東・北アフリカ諸国の中でも、特に石油輸出国の2012年の実質経済成長率が6.6%の高水準に達すると予測している。

WEOはその理由として、リビアの経済活動が2011年末近くから活発化したことを挙げている。実際、同国のオマール・シヤクマク副石油相は2012年7月26日、全てが計画通りに進めば3か月以内に160万B/D(バレル/日量、以下同)の産油量を達成できると語っていた。

また、リビアの国営石油会社(NOC)も同年9月4日、2012年の当初7か月間の産油量が141万7000B/Dに、その間の石油・ガス輸出入および外国石油企業徴収収入が304億ドルにそれぞれ達し、内戦前の水準の約85%まで戻したことを明らかにしている。

他方、WEOは石油輸入国の2012年の成長率については1.2%と低成長を予測している。

WEOはその理由として、(1)政治不安の継続、(2)脆弱(ぜいじゃく)な海外需要、(3)高水準の油価、の3点を指摘している。

特に海外需要については、欧州における信用不安が観光客や投資の減少として中東・北アフリカの石油輸入国にマイナスの影響を与えつつあると見ている。



事実、北アフリカの石油輸入国であるモロッコは、最大の貿易相手地域である欧州経済危機の影響をまともに受けている。主要な産業である観光収入の落ち込みや外国直接投資および海外で働くモロッコ人からの送金の減少が響いているからである。厳しい干ばつに見舞われた上、昨年比べて原油価格が約20%上がったことも食料価格の上昇を通じて国民生活を圧迫している。国民の不満の高まりを目の当たりにしたアブドゥリラ・ベンキラン首相は2012年9月7日、連立を組む各政党と協議を行う一方、貿易組合との話し合いに乗り出している。

モロッコの首都ラバトでは、2012年9月11日にも約1,000人の失業中の大学卒業生が市内をデモ行進した。政府が燃料補助金を削減したことでガソリン価格が20%も上昇したことも、国民の生活を一層厳しいものとしている。

与党が貿易組合との話し合いに力を入れているのも、今後採択せねばならない緊縮財政の必要性についての理解を得たいためである。

なお、モロッコ経済の悪化を懸念するIMFは同年8月上旬、同国の経済を外部の衝撃から守るためとして総額62億ドルの予備的な与信枠の供与を発表している。

M502-0023
(2012年10月13日作成)

《記事提供》



Profile

畑中 美樹 Yoshiki Hatanaka

株式会社インスペックス 代表取締役専務

1974年慶應義塾大学経済学部卒業後、富士銀行、財中東経済研究所・カイロ事務所長、財国際経済研究所・主席研究員を経て現在、財国際開発センター エネルギー・環境室研究顧問兼財インスペックス代表取締役専務。

中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

主な著書：『『イスラムマネー』がわかると経済の動きが読めてくる！』（すばる舎）、『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館）、『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館）、『オイルマネー』（講談社現代新書）、『石油地政学』（中公新書ラクレ）など。

〈4〉 欧米・中近東・アフリカ」関連発行セミナー情報

「グローバル経営支援セミナー(ブラジル編)」

～ブラジル経済の現状と展望 投資環境、労働事情、リスク管理の視点～



この度、「ブラジルセミナー」を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

本セミナーでは、最新のブラジル経済の現状と日系各社の進出動向について、現地駐在員より実際の経験も交えながらご説明したうえで、最新のブラジルビジネスのみならず労働事情、リスクマネジメント等について専門家の方より分かりやすくご説明いただきます。

お申込方法などは以下ご参照下さい。

【セミナー「ご案内」・「お申込」URL】

URL: <http://seminar.toyokeizai.net/>

年月日	開催場所・会場
2013年1月15日(火)	東京／日本消防会館(ニッショーホール)
2013年1月16日(水)	名古屋／三菱東京UFJ銀行 名古屋本部ビル7階ホール
2013年1月17日(木)	大阪／三菱東京UFJ銀行 大阪東銀ビル6階ホール

◆セミナー内容(各会場とも共通)

13:00～14:00 主催者挨拶 & 講演Ⅰ

「のびゆくブラジル、進出に当たっての心構えとポイント」
～日系企業の失敗パターンとそこから学んだ成功のポイント～
ブラジル三菱東京UFJ銀行 頭取 村田 俊典

14:00～14:50 講演Ⅱ

「ブラジルレアルの為替相場動向」～嵐の前の静けさ？～
ブラジル三菱東京UFJ銀行 取締役 川原 一浩

14:50～15:05 休憩(15分)

15:05～15:55 講演Ⅲ

「ブラジル投資における法務リスクと留意点について」
～ブラジル特有の問題点を中心に～
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士
角田 太郎氏

15:55～17:00 講演Ⅳ ※本講演は逐次通訳での講演となります。

「サンパウロ州投資のメリット」
Investe São Paulo(サンパウロ州投資局) 局長
ルシアーノ・サントス・タバレス・デ・アウメイダ氏



【お申し込みに関しまして】

※申込者多数の場合は抽選となります。

※本フォーラムは参加対象者を限定しております。対象外の方、共催および協賛企業の競合社の方のご参加はお断りさせていただきますので予めご了承ください。

共催：三菱東京UFJ銀行、東洋経済新報社、

特別協賛：アンダーソン・毛利・友常法律事務所、協賛：サンパウロ州投資局



〈ポイント〉

出生率の低下、高齢化の増進により、日本の内需縮小は不可避となっています。日本企業にとって、高成長が続く新興国は従来の生産拠点としてばかりでなく、製品の販売先としても重要性が増してきています。その中でも、中国、インドに続く消費大国として注目されるのが、広大な国土と多くの人口を有するブラジルです。豊富な天然資源を活用したバイオ燃料等のビジネスも活発化しており、日本企業による大型投資案件も増え、その関係性はより強固なものとなりつつあります。



BTMU MONTHLY REPORT

〈5〉 今月以降の政治・経済スケジュール

曜日	海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
12/1 土	メキシコ大統領就任式	
2 日	スロベニア大統領選挙	
3 月	EU・アルメニアFTA交渉会合(～7日)	
4 火		
5 水	東アフリカサミット2012(～6日) CIS首脳会議	
6 木	欧州中央銀行(ECB)理事会	
7 金	ガーナ大統領選挙	米雇用統計発表(11月)
8 土		
9 日	ルーマニア議会選挙	
10 月		
11 火	米連邦公開市場委員会(～12日) WTO一般理事会(～12日)	米貿易統計発表(10月)
12 水	ロシア大統領年次教書演説	
13 木	欧州連合(EU)財務相会合 欧州連合(EU)首脳会合(～14日)	米小売売上高統計発表(11月)
14 金		米CPI発表(11月)
15 土		
16 日	ベネズエラ州知事選挙 南ア・アフリカ民族会議党大会(～20日)	
17 月		ユーロスタット貿易統計発表(10月)
18 火	WTO加盟国通商政策レビュー(20日)	
19 水	日本・アラブ経済フォーラム(～20日)	
20 木		
21 金		
22 土		
23 日		
24 月		
25 火	クリスマス	
26 水		
27 木		
28 金	ガーナ議会選挙	
29 土		
30 日		
31 月		
1月中	1/21米大統領就任式	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufj.jp

Tel 03-6259-6310

